
Ⅲ 希望に対する年齢の影響

1. 年齢と結婚希望

第Ⅱ章では、結婚や子ども数に対する希望の理由、また、その希望が実現できない理由を回答者自身に挙げてもらい、バブルチャート等を使いながら理由を区分し、理由の背後にある本質的問題を概括的に把握した。

次の第Ⅳ章では、結婚や子ども数の希望と実現に対して、自己意識、所得・雇用・働き方、周囲の環境等がどのような影響を及ぼしているか詳細な分析を行う。本章は、その準備として、第一群（20-49歳の男女）と第二群（子育て世帯）の母を対象に「年齢」が及ぼす結婚や子ども数への影響を把握する。

第Ⅱ章の理由の分析では、結婚や子ども数の希望や実現について「自分自身や配偶者の年齢」を理由に挙げる者が多かった。それは、特に妊娠・出産は女性の妊孕性、そして女性の心身に対する負担と健康に大きく依存しており、結婚、第1子出生、第2子出生といった子どもの出生に対する希望や実現の問題は、女性の身体的な時間軸（年齢）の上で考えることが必要であることを示している。

そこで、本章では、主に出生率の観点から、女性の結婚年齢や第1子を持つ年齢の希望の実現について、その重要性を把握する。

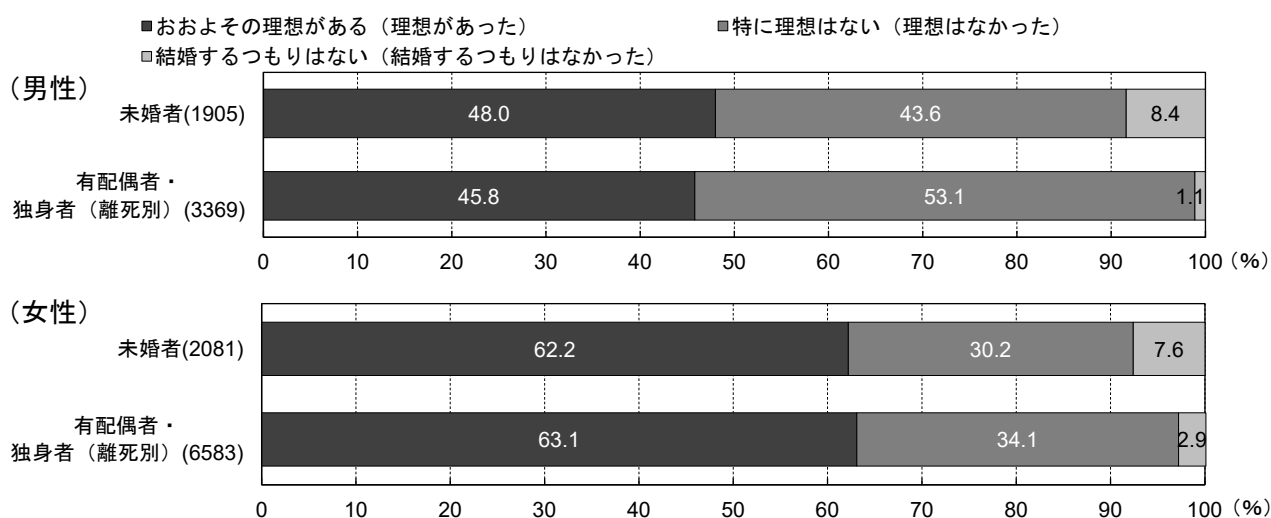
（1）理想の結婚年齢

（24-25歳が女性の理想の結婚年齢の最頻値）

最初に、理想の結婚年齢について調べた。

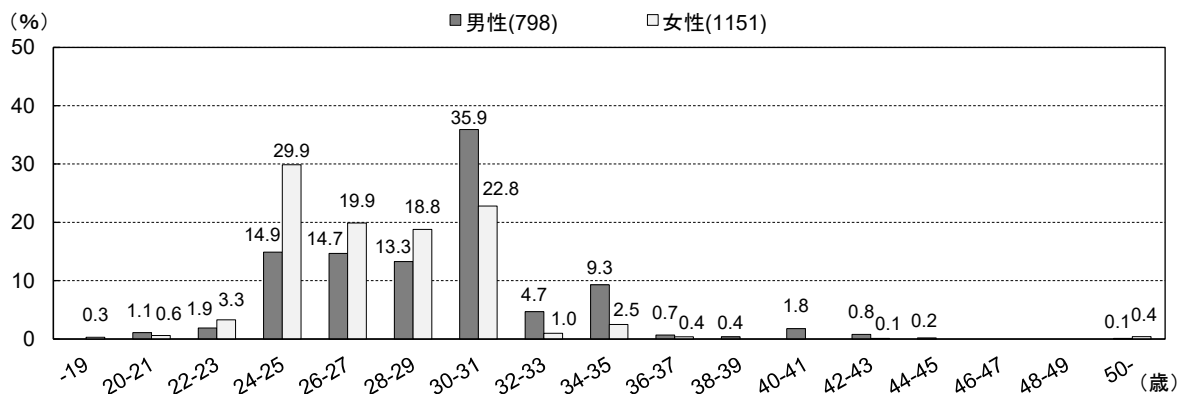
理想の結婚年齢を持つ者は多く、男性の未婚者では48%、女性では62%になる。有配偶者・離死別による独身者（以下、有配偶者等という）に過去を振り返ってもらっても、未婚者と結果はほとんど変わらない（図Ⅲ-1）。

図Ⅲ-1 理想の結婚年齢の有無（配偶状態別、単数、第一群）



図Ⅲ－１のとおり、男性で約半数、女性では3分の2近くが理想の結婚年齢を持っている。そこで、未婚者の理想の初婚年齢の分布を図に示すと、男性では30-31歳（36%）、女性では24-25歳（30%）が最頻値である（図Ⅲ－2）。特に女性では、30-31歳も23%に上っており、特殊な分布をしている。

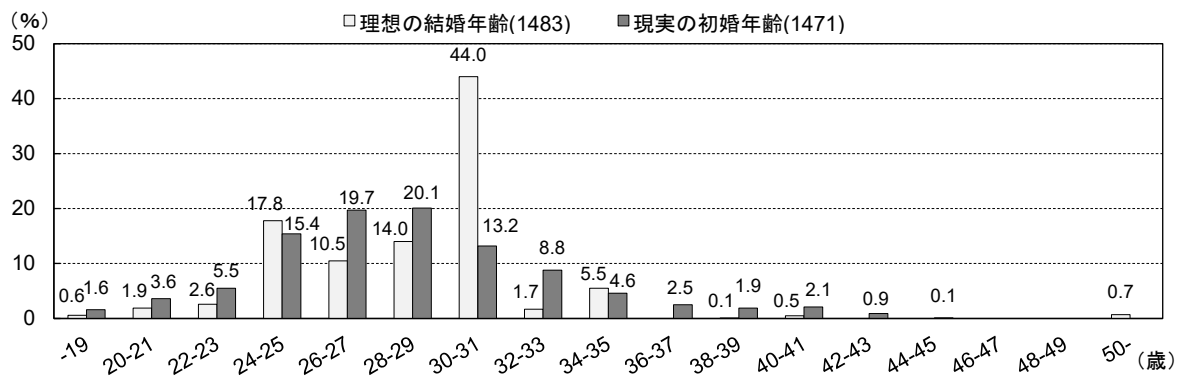
図Ⅲ－2 理想の結婚年齢の分布（未婚者、第一群）



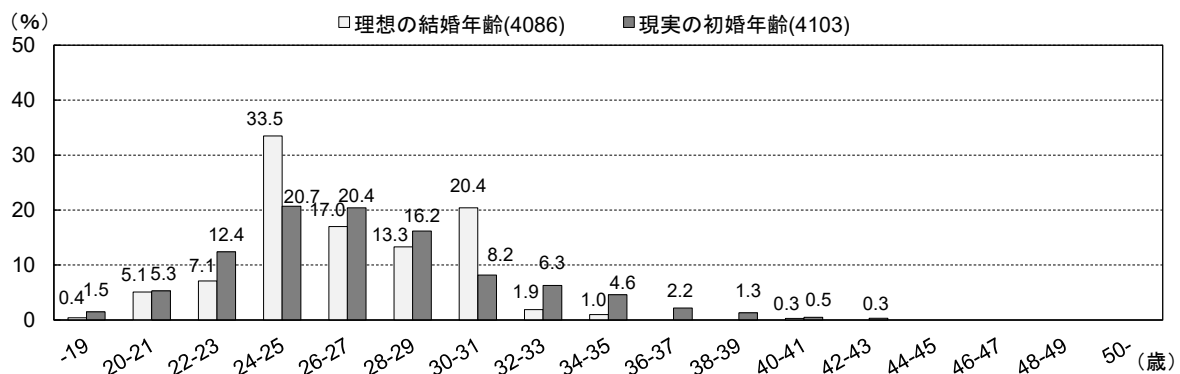
次に、有配偶者等では、結婚年齢の理想と現実を比較できる。結婚年齢に理想があった有配偶者等を対象に、理想の結婚年齢と現実の初婚年齢の分布を男女別に比較した（図Ⅲ－3）。

図Ⅲ－3 理想の結婚年齢と現実の初婚年齢の分布
（結婚年齢に理想があった有配偶者等、第一群）

(男性)



(女性)



男女とも現実の初婚年齢は、中央に最頻値がある山型であり、正規分布に近い。男性の有配偶者等では理想よりも若く結婚している者が多いことがわかる。反対に女性では、理想の最頻値は24-25歳の34%であるものの現実には24-25歳は21%であり、かつ、それより若い22-23歳と理想と現実の差は5%である。このため、24-25歳が理想であった者はそれよりも結婚が遅くなった者の方が多いと推察される。また、30-31歳を理想とする者は20%に上るが、32歳以降の結婚は理想の3%に比較して現実には15%に達している。

女性の理想年齢には2つのピークがあるが、最初のピークである24-25歳を中心とする結婚年齢の理想が実現できていない者は多いと考えられ、さらに2番目のピークを超えた30歳の半ばから後半の結婚となった者が多いことは、妊孕性の観点からみても重要な問題点である。

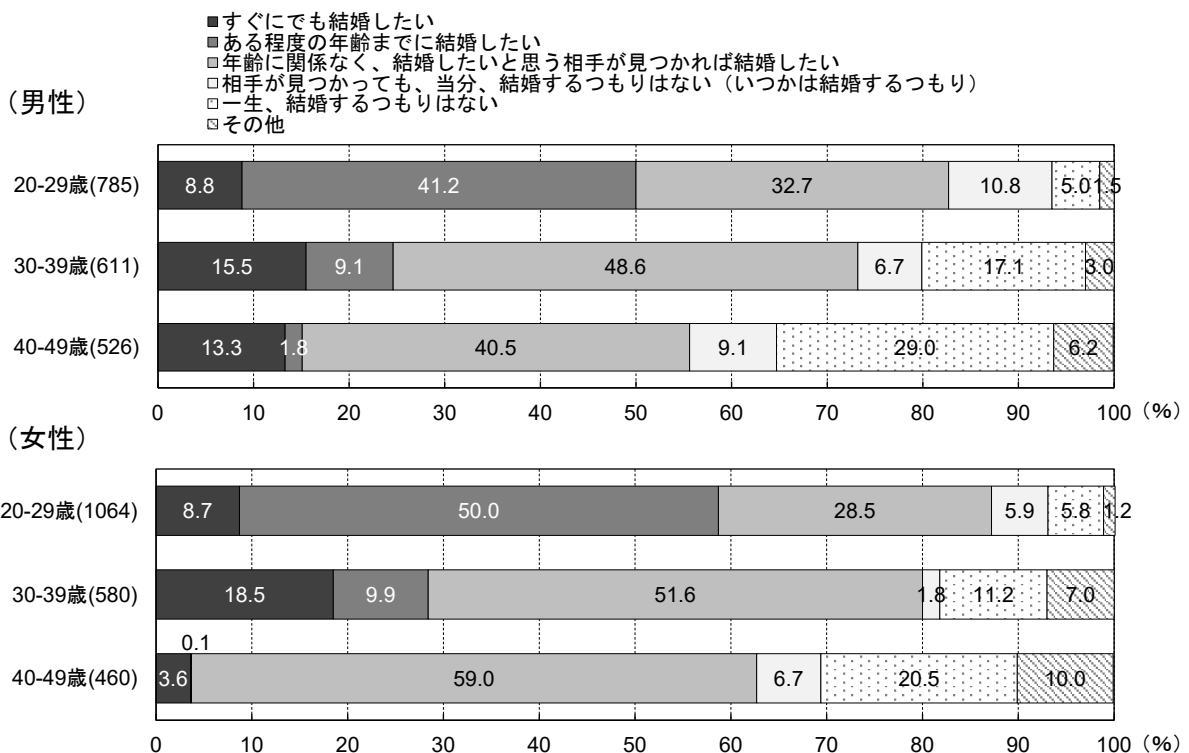
逆に、女性の理想の結婚年齢の最頻値が24-25歳であることから、男女の出会いや所得・雇用に関わる施策等、その実現に対する支援の重要性は高い。

(2) 年齢と結婚希望

(年齢と結婚希望には強い関係がある)

結婚希望は年齢と強い関係にある(図Ⅲ-4)。未婚者の20歳代における結婚の年齢志向は、男性が41%、女性は50%に達するが、年齢とともに急減する。相手志向は年齢とともに増加するものの、20歳代でも男女とも3割程度存在する。20歳代と40歳代で比較すると男性で1.2倍(33%から41%に増加)、女性では2.1倍(29%から59%に増加)である。

図Ⅲ-4 結婚についての考え(年齢階層別、未婚者、単数、第一群)



最後に生涯非婚をみると、20歳代では男性で5%、女性で6%である。生涯非婚の年齢による増加は大きく、40歳代は20歳代に対して男性で5.8倍（5%から29%に増加）、女性では3.5倍（6%から21%に増加）になる。これらは主に、年齢を経るにしたがって、結婚希望（特に年齢志向）がある者の中から実際に結婚する者が現れ、集計対象である未婚者から抜けるためと考えられる。

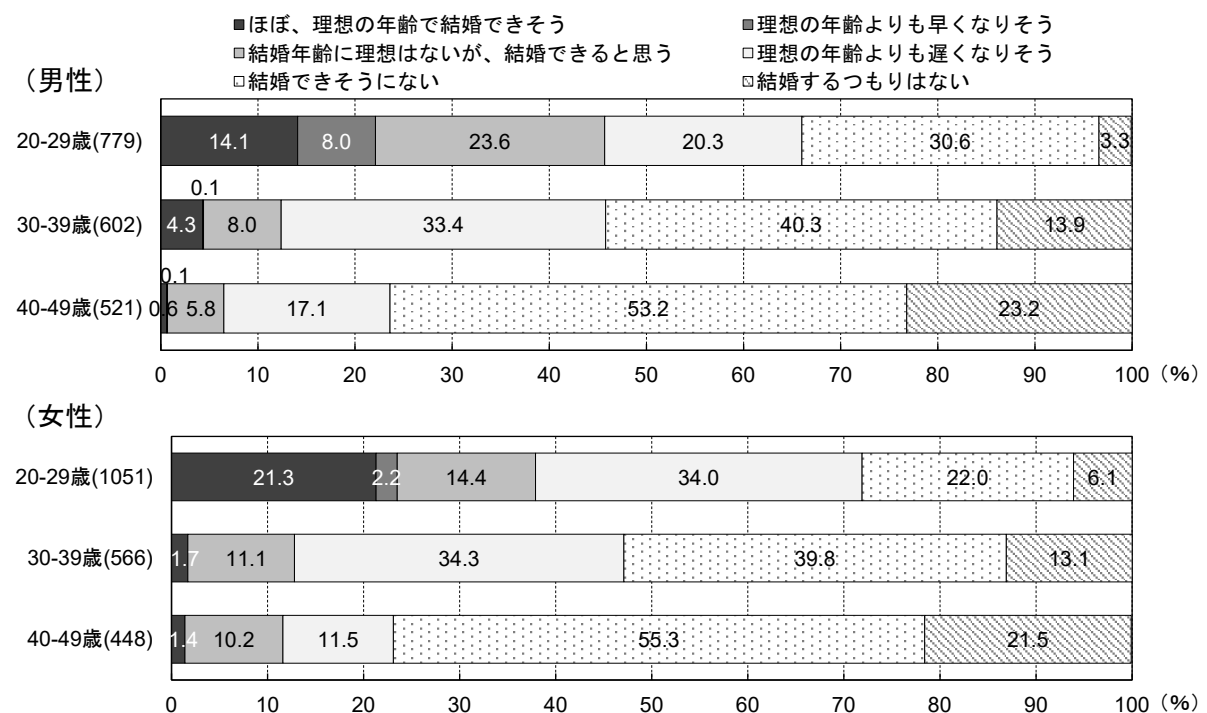
そうした面はあるものの、生涯非婚の増加は、出会いの機会に恵まれなかったことによって結婚を諦めざるを得ない者が含まれている可能性がある。また、相手志向が、20歳代から一定数存在し、年齢とともに増加することも注目される。第Ⅱ章の理由の分析のとおり、結婚について自分の生き方等との両立を志向する者は多い。その点で「結婚したい」と思う相手と出会うことができなかつた者も多いと考えられる。

図Ⅲ-4から推察される重要なことは、結婚できたとしても、出会いの不足、とりわけ自分の生き方等と両立できるような相手になかなか出会えない場合は、女性の結婚年齢を上昇させ、その中には理想の初婚年齢よりも高い結婚年齢になる女性が含まれると考えられることである。

（「理想の年齢で結婚できそうない」は20歳代・30歳代女性で3分の1を超える）

結婚希望と同様、結婚予想を年齢階層でみると、年齢とともに「結婚できそうにない」と「結婚するつもりはない」が大きく増加する（図Ⅲ-5）。両者の合計では、男性では、20歳代の34%から40歳代は76%になる（2.3倍）。また、女性では20歳代で28%であるが、40歳代では男性と同じ77%に増加する（2.7倍）。また、20歳代から「結婚できそうにない」とする男性が31%、女性で22%に上ることは注視する必要がある（2018年調査では男性22%、女性18%）。

図Ⅲ-5 結婚の見通し（年齢階層別、未婚者、単数、第一群）



こうした中で、注目されるのは、「理想の結婚年齢より遅くなそう」が、例えば女性では、20歳代と30歳代の両方で34%と大きな割合を占めていることである。本人が意図しない形で、理想の結婚年齢より現実の結婚年齢が遅くなっていることがわかる。

結婚に対する希望（意欲）とその実現の見通しは、年齢が上昇していく中で相互に強く影響を及ぼし合っている。女性の理想の年齢の最頻値が24-25歳であり、現実には、それが実現できていない状況は、次にみるように子ども数に大きな影響を及ぼす。

結婚を支援することが可能であるなら、女性については、理想の結婚年齢に近い20歳代の若い年齢における結婚希望の実現支援が重要であることがわかる。

2. 年齢と希望する子ども数

(1) 未婚者の年齢と希望する子ども数

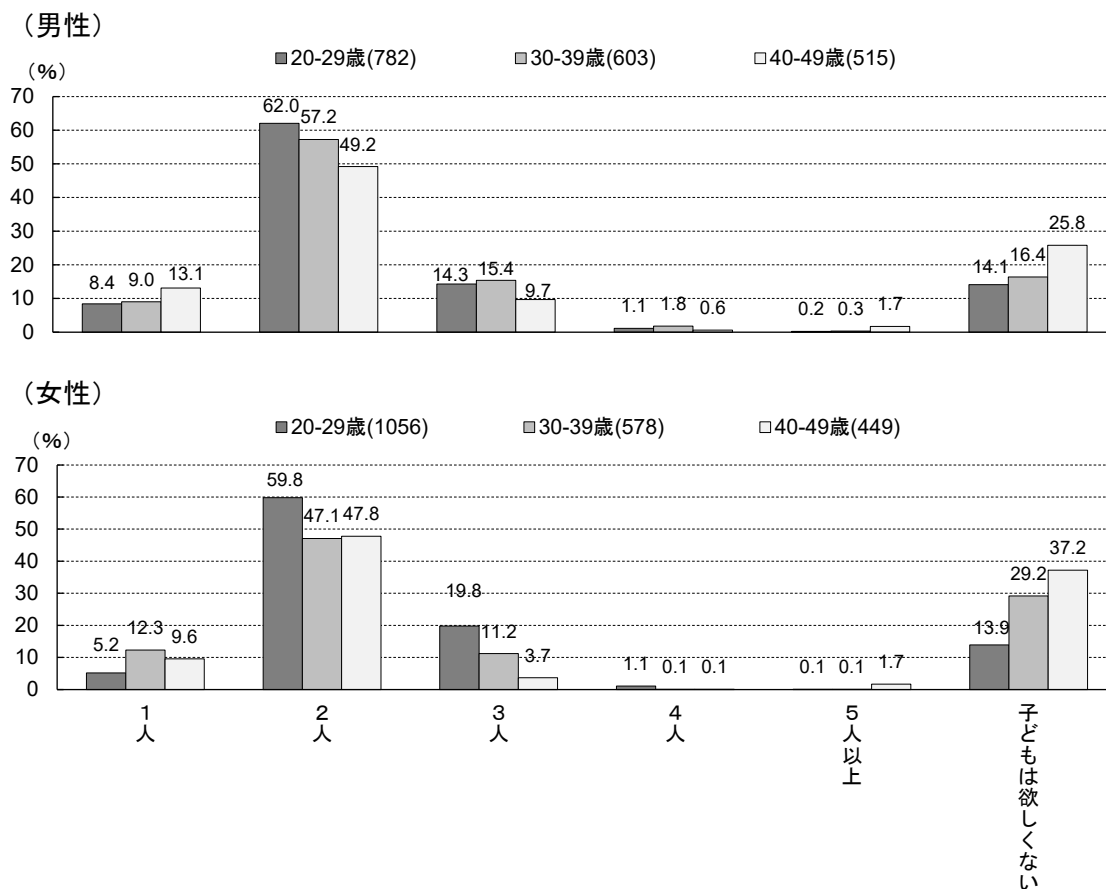
(年齢の影響は持てると思う子ども数の減少に大きく表れる)

未婚者の希望する子ども数を年齢階層別にみると、希望する子ども数は、年齢が高くなるにしたがって、男性では「2人」、女性では「3人」が減少する(図Ⅲ-6)。

持てると思う子ども数の年齢に伴う変化は、「3人」ではなく、男女とも「2人」が減少することが注目される。「3人」は持てないと予想している者が多いとみられる(図Ⅲ-7)。「2人」の減少幅は希望する子ども数よりもかなり大きい。代わりに、男性では「1人」と「子どもを持つ予定はない」が増加し、女性では「子どもを持つ予定はない」が大きく増加する。

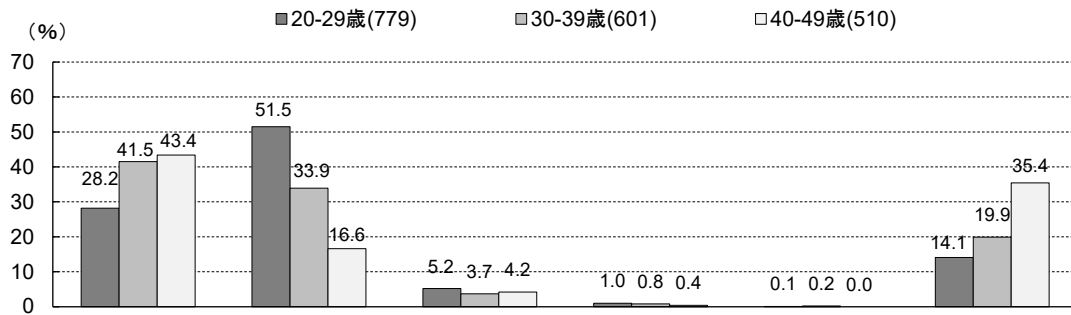
年齢が及ぼす子ども数への影響は、希望よりも、希望の実現予想への影響が大きいとみられる。これらは、結婚希望の実現予想において、「結婚できそうにない」と「結婚するつもりはない」が年齢とともに大きく増加することに加え、女性の場合は、年齢に伴う妊孕力の低下や心身への負担の増加が強く関連しているとみられる。

図Ⅲ-6 希望する子ども数(年齢階層別、未婚者、単数、第一群)

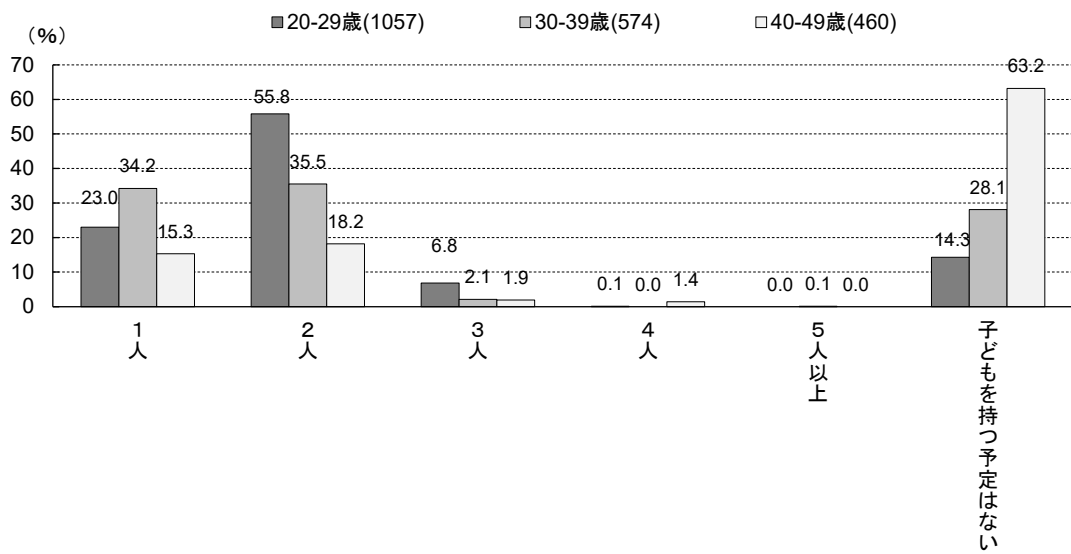


図Ⅲ－７ 持てると思う子ども数（年齢階層別、未婚者、単数、第一群）

(男性)



(女性)



(2) 第1子出生時の年齢と希望する子ども数

ここでは、子育て世帯を対象に第1子に焦点を当てて、第1子を理想の年齢で持てなかったことが、希望する子ども数の実現見通しに影響することを分析する。子育て世帯を対象に集計を行うと、第1子を持つ年齢に理想を持つ母親は多い。今回の調査では、結婚から第1子出生時までの期間を尋ね、第1子出生時の年齢が希望する子ども数の実現見通し（持てると思う子ども数）に影響するかどうか分析した。また、特に第1子をもっと早く欲しかったという母親を対象に、理想の年齢で第1子を持てなかった理由を把握した。

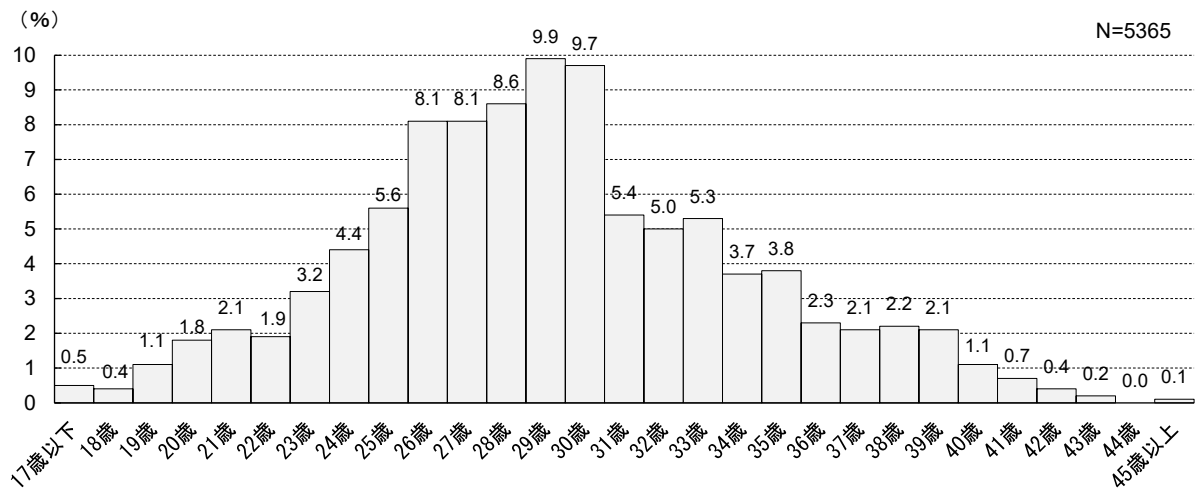
(第1子出生時の年齢と持てると思う子ども数の相関は極めて強い)

第1子出生時の母親の年齢分布は図Ⅲ－8のとおりであり、平均年齢は29.2歳であり、2018年調査から変化はない（表Ⅲ－1）。これらのデータからは、この5年間の岡山県では「晩産化」は進んでいないとみられる。

ただし、子育て世帯における第1子出生時の母親の年齢と持てると思う子ども数の間には強い相関がある（図Ⅲ－9）。第3子の割合に着目すると26-27歳で最大になる。後にみるように、第1子を持つ年齢が理想どおりであったという母親では、その理想の平均年齢は26.9歳である。女性の理想の結婚年齢の最頻値が25-26歳であることと符合する。

そうした理想を持つ者の希望をかなえるという点で、理想の結婚年齢の最頻値である25-26歳を中心に20歳代半ばでの結婚と第1子出生を支援する施策の重要性は大きいと考えられる。

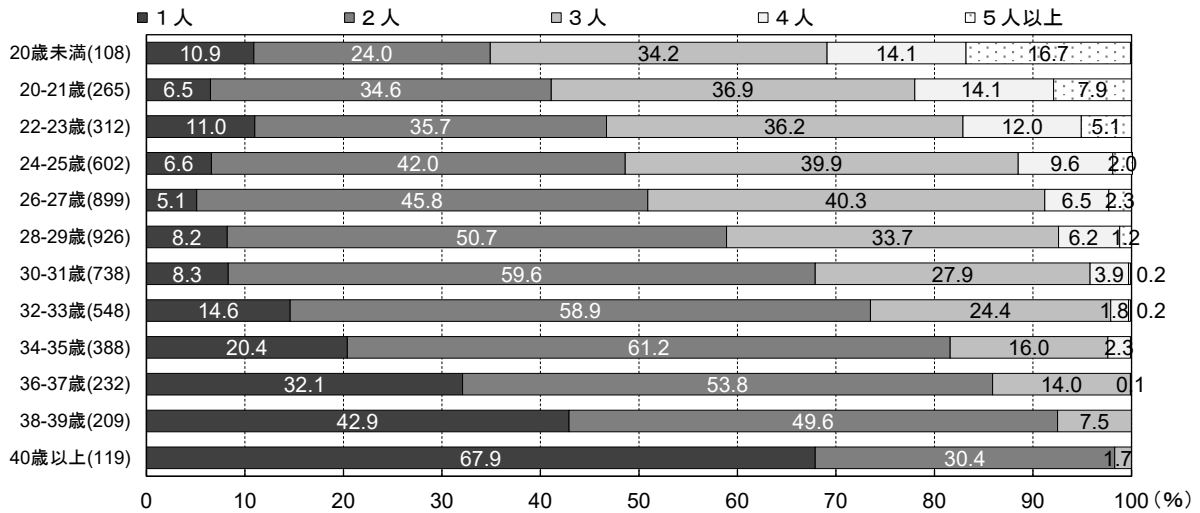
図Ⅲ－8 第1子が生まれたときの年齢（母親、第二群）



表Ⅲ－1 第1子が生まれたときの年齢（母親、第二群）

調査年	平均年齢（歳）
2018年調査（3060）	29.3
2023年調査（5365）	29.2

図Ⅲ－9 第1子出生時の年齢別にみた持てると思う子ども数
(母親、単数、第二群)



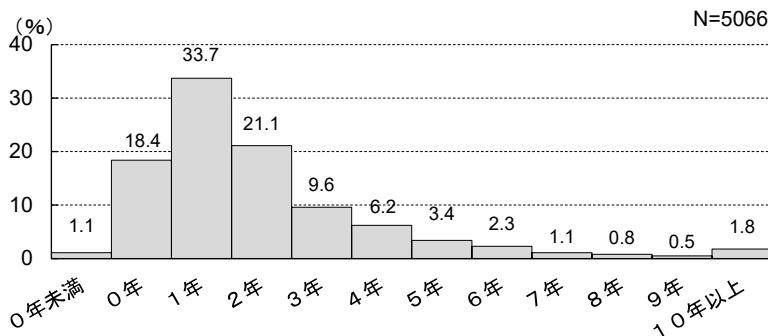
(3) 結婚から第1子出生時までの経過年数

(結婚から第1子出生までの平均期間は1.96年)

全国的には結婚してから第1子を持つまでの期間が長くなりつつあると言われている。そこで、前回調査と、第1子出生時の結婚からの経過年数を比較すると、2018年調査では2.26年であったが、今回調査では1.96年であり、逆に短くなっている。本調査では、結婚から第1子出生までの期間が長くなっている様子はいまのところみられない(図Ⅲ－10、表Ⅲ－2)。

初婚年齢別に、第1子出生時の結婚からの経過年数を集計すると、32-33歳等に不連続がみられるものの、おおよそ、2年以上の者が30-31歳頃までは増加し、それを超えると逆に減少する傾向がみられる(図Ⅲ－11)。晩婚であった者の「キャッチアップ」が影響していると考えられ、その背後に不妊治療等の生殖医療の普及があることも考えられる。

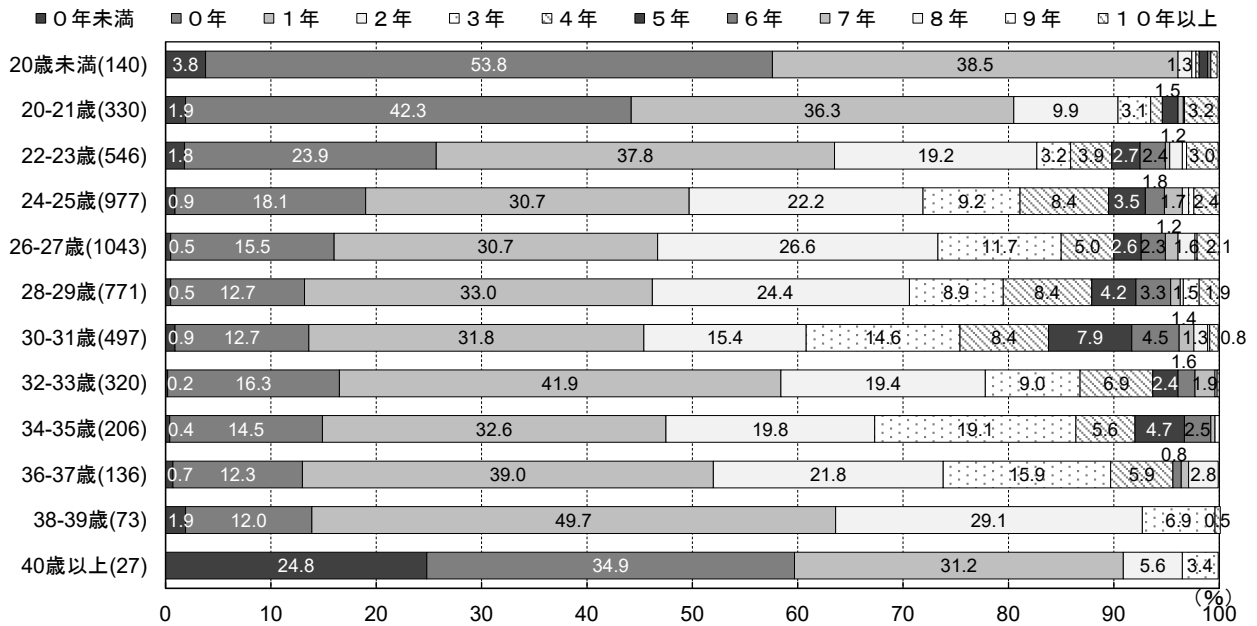
図Ⅲ－10 結婚から第1子出生時までの経過年数(母親、第二群)



表Ⅲ－2 結婚から第1子出生時までの経過年数(母親、第二群)

調査年	平均年数
2018年調査(3339)	2.26
2023年調査(5066)	1.96

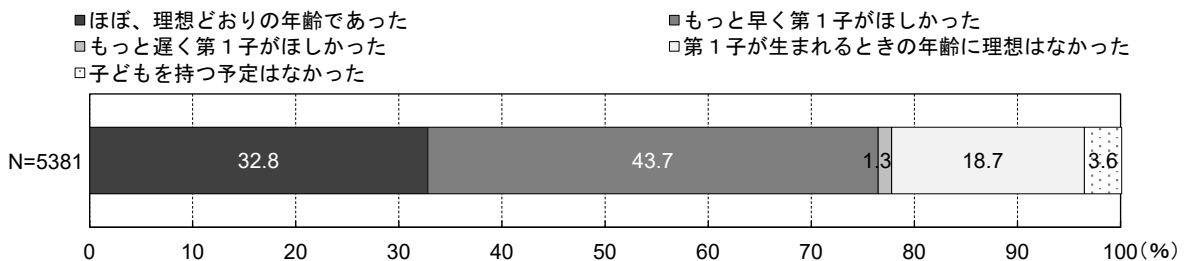
図Ⅲ－１１ 初婚年齢別にみた第１子出生時の結婚からの経過年数（母親、第二群）



（「もっと早く第１子が欲しかった」は44%に上る）

第１子出生時の自分の年齢について考えを尋ねると、「もっと早く第１子が欲しかった」が44%を占め、「ぼぼ、理想どおりの年齢であった」（33%）を上回る（図Ⅲ－１２）。第１子出生時の年齢は、持てると思う子ども数に大きく影響するため、「もっと早く第１子が欲しかった」という希望をかなえるため、結婚年齢の理想の実現、今後の結婚から第１子出生までのインターバルの動向を注視していくことが必要と考えられる。

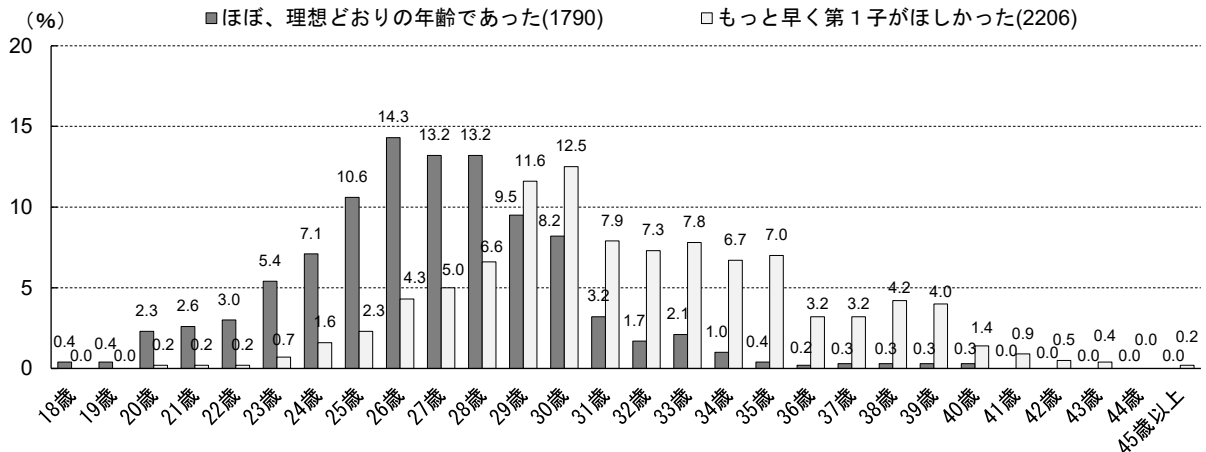
図Ⅲ－１２ 第１子出生時の自分の年齢についての考え（母親、単数、第二群）



図Ⅲ－１２で大半を占める「ぼぼ、理想どおりの年齢であった」と「もっと早く第１子が欲しかった」について、第１子出生時の年齢分布（図Ⅲ－１３）と平均年齢（表Ⅲ－３）を確認した。

分布をみると「理想どおり」の年齢分布に対して「もっと早く欲しかった」の年齢分布が大きく右側に位置していることがわかる。平均年齢にして、前者は26.9歳、後者は31.7歳であり、約5歳の差がある。

図Ⅲ－１３ 第１子出生時の自分の年齢についての考え別にみた第１子出生時の年齢
(母親、単数、第二群)



表Ⅲ－３ 第１子出生時の自分の年齢についての考え別にみた第１子出生時の平均年齢
(平均年齢、母親、第二群)

項目	平均年齢 (歳)
ほぼ、理想どおりの年齢であった(1790)	26.9
もっと早く第1子が欲しかった(2206)	31.7
差	4.8

(4) 理想の年齢で第１子が得られなかった理由

(理想の年齢で第１子が得られなかった理由は「欲しかったがたまたまできなかつた」)

結婚してから第１子が生まれるまでの期間に影響したことを、子育て世帯の母親を対象にして集計したところ、「影響を及ぼしたことはない(予定どおりだった)」が25%を占める(図Ⅲ－14)。また、「夫婦だけの時間を楽しみたかったこと、大切にしていたこと」(23%)、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかつたこと」(19%)などが多い。

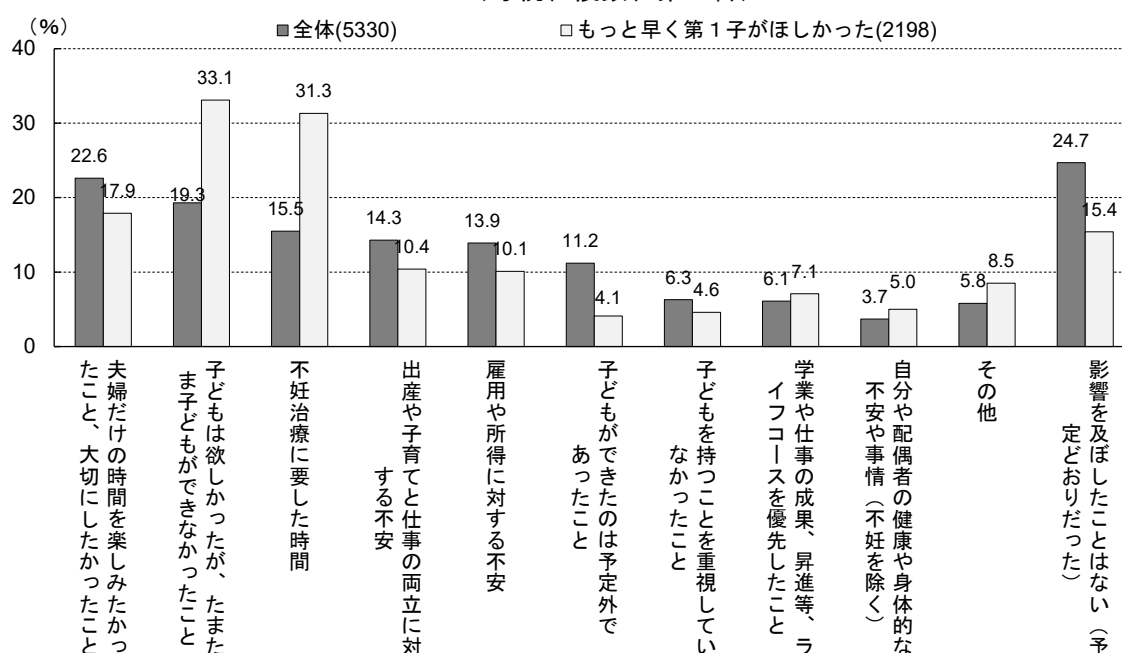
しかしながら、子育て世帯の母親のうち「もっと早く第１子が欲しかった」と回答した母親に限定すると、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかつたこと」(33%)に加えて、「不妊治療に要した時間」(31%)が30%を上回っている。

一方、「出産や子育てと仕事の両立に対する不安」、「雇用や所得に対する不安」は両方とも10%である。これらの理由は、希望する子ども数や持てると思う子ども数に強く影響し、重要な施策アプローチの方向性であるものの、結婚してから理想の期間で第１子が持てなかつた理由としてみると回答は少ない。

他方、子どもが第１子から順に出生する中で、「もっと早く第１子が欲しかった」と思う母親は44%に上る。その第１子の出生時年齢は「ほぼ、理想どおりであった」とする母親と比較すると5年の差に達し、かつ、第１子出生時の年齢は持てると思う子ども数と明瞭な相関がみられる。また、第１子を理想の年齢に持てなかつた理由は「不妊治療に要した時間」(31%)が30%を上回る。同じく30%を超える「たまたま子どもができなかつたこと」(33%)も、プレコンセプションや生殖補助の利用を周知し、利用を促す取組によって理想の第１子出生時年齢に近づけるこ

とができた可能性もある。

図Ⅲ－１４ 結婚してから第1子が生まれるまでの期間に影響したこと
(母親、複数、第二群)



理想の年齢で第1子を得られず「もっと早く第1子が欲しかった」という母親は44%に上る。そこには、前節でみたとおり理想の年齢で結婚できなかった者がいることに、結婚後に、子どもは欲しかったがたまたまできなかつた者や、不妊治療に時間を要した者が加わっている。

こうしたことから、出生率が、個人の価値観や社会経済環境から影響を受けているという認識に加え、女性の年齢による時間軸を設定し、その上に、結婚、第1子出生、第2子出生等の理想と実現のための順序だった支援を配置することが求められる。すなわち、女性のライフステージに沿った連続的で、かつ政策部門間におけるシームレスな支援の取組等、具体的で順序性のある「支援スケジュール」策定の検討が必要と考えられる。

また、分析結果からは、不妊治療に時間を要したことのほか、プレコンセプションに対する認知が進んでいれば理想どおりの年齢で第1子が持てたかもしれないという、生殖補助の支援・周知の強化の必要性も表れている。

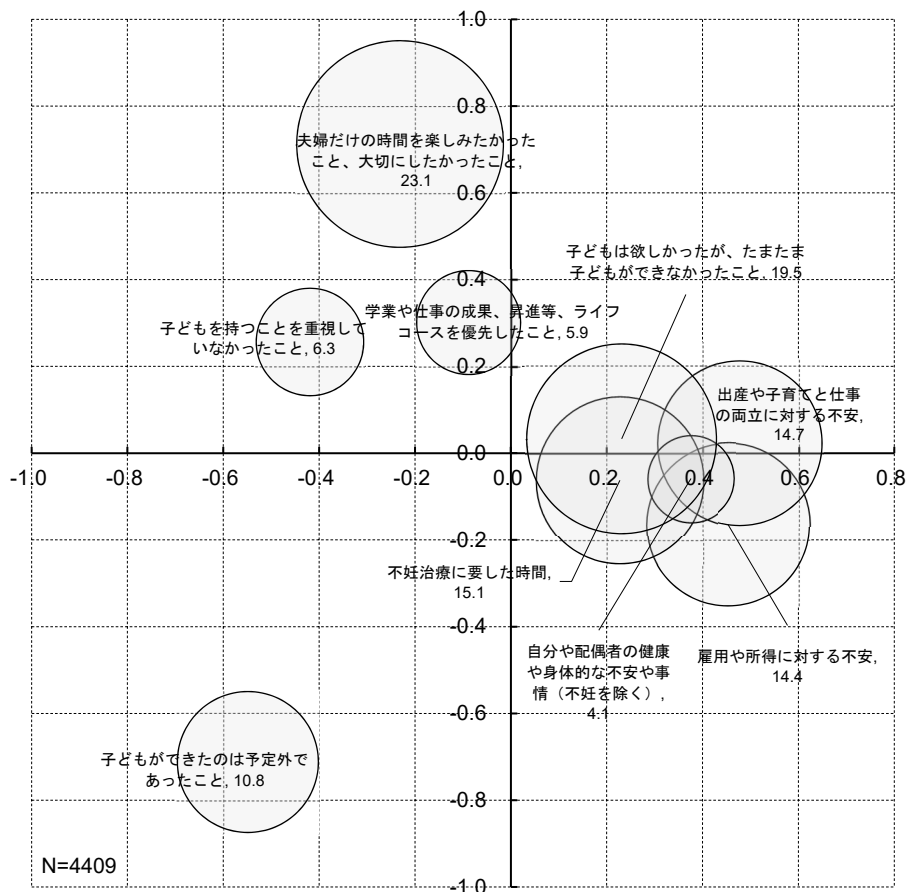
(バブルチャートによる分析)

結婚してから第1子が生まれるまでの期間に影響したことをバブルチャートにすると、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかったこと」「不妊治療に要した時間」に加えて、「雇用や所得に対する不安」「出産や子育てと仕事の両立に対する不安」等、子どもを持つことが理想どおりにならなかった理由が大きなまとまりになっている(図Ⅲ－15)。

一方、「夫婦だけの時間を楽しみたかったこと、大切にされたこと」と「子どもを持つことを重視していなかったこと」が比較的近く、これらは夫婦の意図であることが共通している。

バブルの大きさやまとまり方からみて、まず、子どもが欲しくてもできない夫婦への対応が重視される。また、加えて、「不妊治療に要した時間」だけでなく、雇用の不安や出産・子育てと仕事との両立に対する不安の解消も第1子を持つ時期を早め、多子につながるという可能性があることも注視される。

図Ⅲ－15 結婚してから第1子が生まれるまでの期間に影響したこと
(バブルチャート、複数、第二群)



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

(5) 妊娠・出産に関する医学的知見の認知

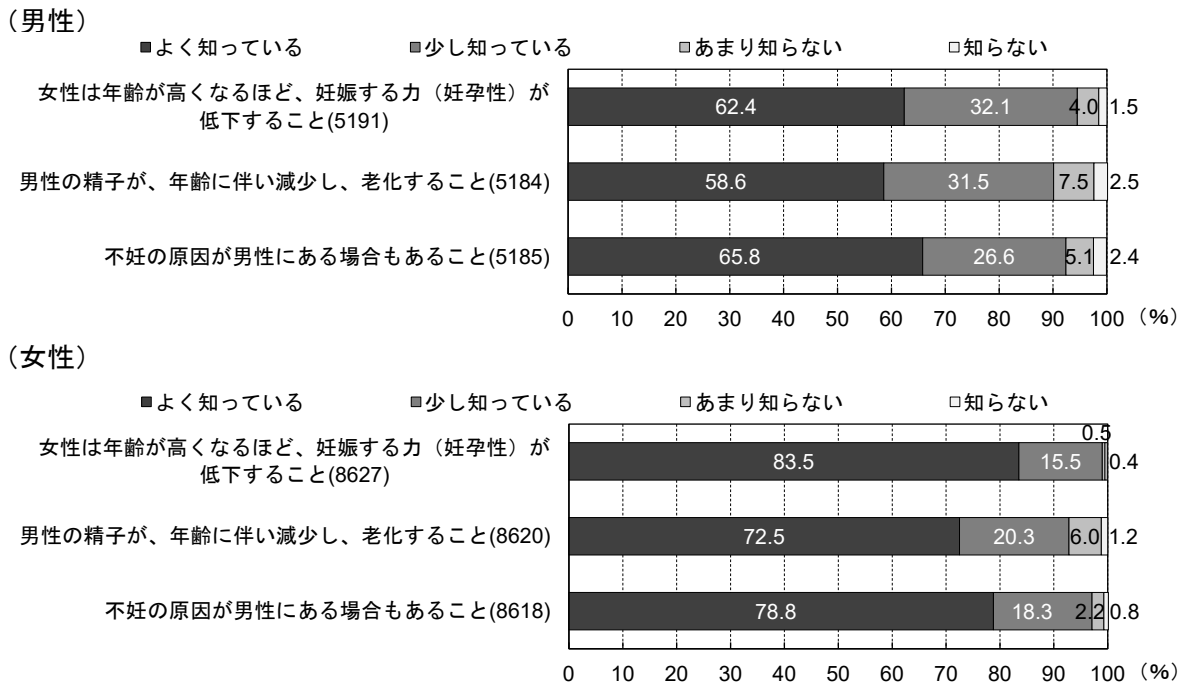
(妊娠・出産に関する医学的知見の認知度は男女で差が大きい)

「もっと早く第1子が欲しかった」と回答した母親では、結婚してから第1子が生まれるまでの期間に影響したこととして、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかった」が最も多かった。この問題は、プレコンセプションケアの周知や支援によって軽減できる可能性が考えられる。

プレコンセプションケアへの認知度を直接尋ねたものではないが、本調査では、これに関連することとして、女性の妊孕性等に関わる医学的知見の認知度について把握した(図Ⅲ-16)。

「女性は年齢が高くなるほど、妊娠する力(妊孕性)が低下すること」「男性の精子が、年齢に伴い減少し、老化すること」「不妊の原因が男性にある場合もあること」の3つの妊娠・出産に関わる医学的知見について尋ねたところ、20-49歳(第一群)の女性では「よく知っている」が80%前後に上るものの男性では約60%にとどまる。夫婦関係だけでなく、女性が働く職場で男性が経営者や上司になる場合が多いことを考慮すると、仕事と子育てとの両立に加えて、例えば、女性のキャリア形成と、妊孕性や妊娠・出産に関わる健康との両立に対して十分な配慮があるかといった問題が内在している可能性が推察される。

図Ⅲ-16 妊娠・出産に関する医学的知見について(単数、第一群)

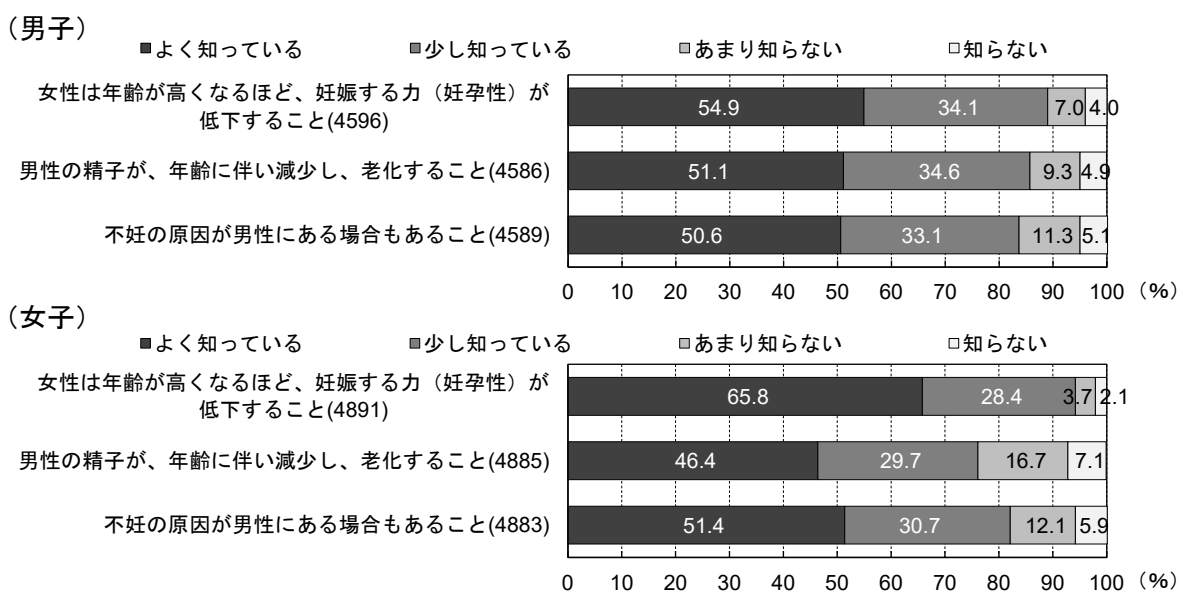


(男性の認知度は高校生るときからあまり上昇していない)

高校生に対して、同様の質問を行ったところ、妊孕性について「よく知っている」は男子が55%、女子が66%とやや差があるものの、他の項目には大きな違いはみられない(図Ⅲ-17)。高校生女子と20-49歳女性の回答を比較すると、「よく知っている」が20-49歳女性で20%~30%上昇する。一方、高校生男子と20-49歳男性では10%程度の上昇である。

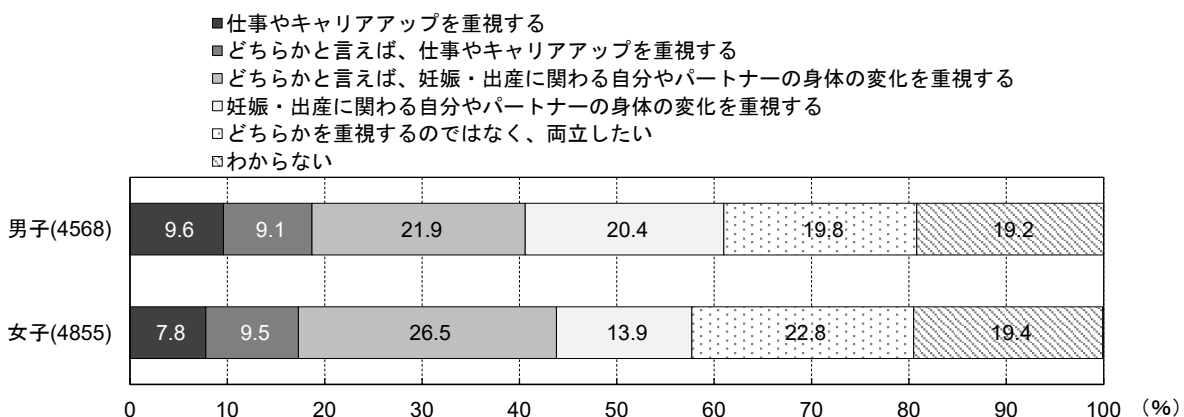
男子を含め、高校生るときから妊娠・出産に関わる知識を高めていくのか、高校卒業後、大学生や社会人になってから高めていくのか、議論が必要であるが、その中でも、男性に関しては、現状のままでは、高校卒業後に、妊娠・出産に関わる知識が女性並みに高まることは期待できないと本調査結果からは考えられる。

図Ⅲ-17 妊娠・出産に関する医学的知見について(単数、第三群)



参考として、高校生に対して、「女性は年齢が高くなると妊娠する力が低下することが知られている」と伝えた上で、女性の仕事・キャリアアップと、年齢に伴う女性(自分やパートナー)の身体の変化(妊娠する力の低下)のどちらを重視するか尋ねた(図Ⅲ-18)。

図Ⅲ-18 女性の仕事・キャリアアップと年齢に伴う女性の身体の変化の重視(単数、第三群)



男子・女子ともおおよそ回答の傾向は同じであり、「仕事やキャリアアップを重視する」「どちらかと言えば、仕事やキャリアアップを重視する」は合計で、男子 19%、女性 17%である。

一方、「妊娠・出産に関わる自分やパートナーの身体の変化を重視する」「どちらかと言えば、妊娠・出産に関わる自分やパートナーの身体の変化を重視する」の合計は、男子 42%、女子 40%に上る。また、「どちらかを重視するのではなく、両立したい」は、男性 20%、女子 23%であり、「両立」という考え方を持っている者も少なくない。出生率上昇の観点からは、高校卒業後、大学進学後や就業後に、こうした考え方（希望）が実現されていくかどうかどうかも1つの論点になると考えられる。